

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-02-01-18-152-01
	施策 5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当部署	部・課名等
事務事業名	男女共同参画センター管理経費		人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	評価責任者・連絡先 課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	就学後の市民
	目的 (成果指標)	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす。
	内容 (活動指標)	男女共同参画に関する講座のチラシ・ポスターの掲示 最近の男女共同参画にまつわる情勢についての情報提供 男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用件数	%	目標 実績	10.0 5.7	15.0
	指標化できない成果			達成	57.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	男女共同参画推進事業の情報提供数	件	目標 実績	80 51	80	80	掲示物の数

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
		地方債	0	0	
		その他	81	180	
		一般財源	190	280	
		合計(A)	271	460	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,689	3,744	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
		小計(B)	3,689	3,744	
	合計(A+B)	3,960	4,204	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		42	45	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会の形成の促進に関し、市は施策を策定し実施する責務があると法律で定められており、実施主体は市であるべきと考える。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない		
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	男女間格差を感じる場面がまだ残っている現状では、事業に対するニーズは高いと考える。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	必要性が薄れるほど、男女共同参画社会の実現が進んだと言えない。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	固定的役割分担意識など、男女間格差を生む意識の解消をめざす事業は、他にはない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	男女共同参画に関する活動での利用が少ない。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	男女共同参画センターの設備や利用方法について、その周知の方法を見直す必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	国の施策でも、女性の活躍推進に向けた環境の整備に注力されていることから、効果が薄れることはない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	男女共同参画センターの利用方法について、市民や企業等へ提案していく。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	男女共同参画に関する活動での利用が増えると駐車場代の負担が増える。	
方向	継続	課題改善提案	男女共同参画センターの利用件数(貸室件数)は年間100件を超えているが、男女共同参画に関する活動のため利用しているケースは少ない。センターの設備や教材等について、また利用方法について、更なる周知を図る必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-02-01-18-152-52
	施策 5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	男女共同参画社会促進事業経費	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	課長 田中 克典	0595-47-1286

事務事業の概要	対象	全市民
	目的(成果指標)	男女共同参画意識の浸透を図る。
	内容(活動指標)	男女共同参画社会の実現に賛同する個人やグループが会員となって構成する伊賀市男女共同参画ネットワーク会議と協働して、男女共同参画フォーラムを開催した。フォーラムでは、著名な講師を招いて講演会を行い、広く市民に対し、男女共同参画意識の啓発を行った。参加者数:450名

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	「男は仕事」「女は家事・育児・介護」と思わない市民の割合	固定的性別役割分担意識を払拭する。	%	目標	45		
					実績	-	26	
	指標化できない成果			達成	57.8%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		『いきいき未来いが』参加者数	人	400	400	400
			450			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	441	0		
	合計(A)	441	0		
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	人	
		人件費	4,427	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	4,427	0		
	合計(A+B)	4,868	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	51	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		限定性はない。
社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		男女間格差の解消のため、男女共同参画意識を浸透させることが求められている。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		男女間格差や固定的役割分担意識がなくなるまで、この事業は必要である。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	男女共同参画意識の浸透をめざした事業は、他にない。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	参加者数は目標に到達しているが、意識の浸透が図られたとは言い難い。今後も継続して啓発していくことが必要。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	講演の内容やそれ以外の催しで、参加者に男女共同参社会の実現へ向けたメッセージが強く伝わるよう、内容を再考する。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国の取組でも女性の活躍推進に関して環境整備に力を入れており、この事業の効果が薄れることはないと思われる。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	参加者数は目標に到達しているが、意識の浸透が図られたとは言い難い。今後も継続して啓発していくことが必要。
方向	統合	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		意識の改革はすぐに結果がでるものではないため、根強く取り組んでいくべきである。しかしながら、事業内容については事業後のアンケート等を参考に、男女共同参画の必要性を一層強く印象付けるものにしていく。本事業は、平成27年度から男女共同参画推進経費へ引き継ぐ。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-02-01-18-152-53
	施策 5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	男女共同参画講座事業経費		部・課名等 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	就学後の市民
	目的(成果指標)	男女が対等な社会の構成員としてあらゆる分野で活躍できる知識・技術を身につける。
	内容(活動指標)	<p>各種講座等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性リーダー養成連続講座(全8回講座・修了者21名) ・パパと子どもの料理教室(2回実施・参加者22組47名) ・三重県内男女共同参画連携映画祭(参加者226名) ・女性のためのパソコン講座(全5回講座・受講者4名) ・上野公民館主催「悠々講座」での男女共同参画に関する講座(参加者49名) ・男女共同参画セミナー(各支所単位で実施)(伊賀支所:参加者83名、島ヶ原支所:36名、阿山支所:139名、大山田支所:参加者110名、青山支所:開催なし) ・男女共同参画ネットワーク会議交流会(参加者63名) ・男女共同参画ネットワーク会議研修会(参加者18名)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		各講座の受講者数	性別に囚われず活躍しようとする人	人	目標		1,100		
		指標化できない成果			実績	1,020	1,246		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
講座開催数	回	目標	14			開催した講座の数(連続講座は1回とカウント)			
		実績	10						

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	11	0	
	一般財源	816	0		
	合計(A)	827	0		
	人件費	業務量	0.70 人	人	
	正規職員	人件費	5,165	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
人件費	人件費				
小計(B)		5,165	0		
合計(A+B)		5,992	0	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)	63	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会の形成の促進に関し、市は施策を策定し実施する義務があると法律で定められており、実施主体は市であるべきと考える。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	受講申込が定員を上回る講座もあり、ニーズは高いと言える。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	女性のエンパワーメント、男性の家事への参画を進めるなど必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事業はなく、代替は不可能である。	
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	講座等の受講者数の数が目標値に達している。女性のエンパワーメントという視点を持って、さらに内容を充実させていく。
	効果性を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	受講者が少ない講座について、テーマや広報の方法などを再考する。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	講座で得た知識をもとに活躍の場を広げられる。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	受講者数が少ない講座もあるが、おおむね結果は出ていると思われる。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね事業内容に見合った負担となっているが、支所単位で開催している男女共同参画セミナーについては予算が少なく講師の選定に苦慮している。	
方向	完了	課題改善及び	魅力ある講座にするため、企画力をつける必要がある。男性向けの講座等が少ないため、男性に関心をもってもらえるような講座を開催したい。 本事業は、平成27年度から男女共同参画推進経費、男女の人権尊重事業経費、ワーク・ライフ・バランス推進経費へ分割して引き継ぐ。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-02-01-18-152-54
	施策 5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	男女共同参画プラン策定業務経費		人権生活環境部人権 政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	全市民
	目的 (成果指標)	男女共同参画社会の形成を目指し、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画を定める。
	内容 (活動指標)	基本計画策定の資料とするため、男女共同参画に関する意識調査を実施。 対象者:市内在住の20歳以上の男女2,000人 配布数:2,000通 有効回収数:965通 有効回収率:48.7%

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	策定作業の進捗率	策定完了を100%とした場合の作業の進捗度	%	目標		30
実績					0	30	
指標化できない成果		男女共同参画に関する市民意識の把握	達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	調査票回収率	%	目標 56 実績 48			調査票回収率/調査票配布数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,637	656		
	合計(A)	1,637	656		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,952	2,995		
	合計(A+B)	4,589	3,651	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		48	39	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		限定性はない。	
社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		男女共同参画社会形成を促進するための施策を実効性のあるものとするため、基本計画の策定は必要である。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		男女共同参画社会が実現されているとは言えないので、本事業の必要性は薄れていないと考える。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		代替不可能。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	来年度の基本計画策定に向けた準備として、今年度内に意識調査結果の集計と考察を終えられた。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	幅広い年代を対象に行うため、今回の調査方法が最も適していると考え。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	女性の活躍促進は国の重要施策となっており、効果が薄れるとは考えにくい。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	男女共同参画基本計画策定の資料が得られた。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	調査報告書の分析業務と報告書印刷業務を別業者に発注し、経費節減に努めた。	
方向	改善	課題 改善 提 案 及び	調査票の回収率をもう少し上げたい。設問や選択肢の内容をさらにわかりやすいものにする、紙面のデザインを見やすくするなど、次回への課題が残った。 策定作業は業者委託せず、職員のみで行うことで経費の節減に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-02-01-18-152-51
	施策 5202	男女の人権尊重	担当部署	部・課名等 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課
事務事業名	男女共同参画推進事務経費			評価責任者・連絡先 課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	全市民
	目的 (成果指標)	男女共同参画意識の啓発、女性のエンパワーメント、困難な状況にある女性の救済
	内容 (活動指標)	男女共同参画センター情報紙「きらきら」の発行(年4回) 女性法律相談の実施(毎月1回/各回4名まで)(相談件数のべ44件) 日本女性会議への参加(参加者数1名) 男女共同参画基本計画の進捗管理 男女共同参画審議会に関する事務

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		審議会等女性委員の登用率	政策・方針決定過程への女性の参画割合	%	目標 実績	38.0 31.1	40.0	41.0	
		指標化できない成果			達成	81.8%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	審議会等委員への積極的な女性登用の啓発	回	目標 実績	2 2	3	4	啓発を行った回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	1,436		0
		合計(A)	1,436	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人		
			人件費	3,689	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,689	0			
	合計(A+B)	5,125	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	54	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会形成の促進に関して、市は施策を策定し実施する義務があると法律で定められており、実施主体は市であるべきと考える。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	男女共同参画意識が浸透しているとはいえない現状から、ニーズは高いと考える。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	上記と同様の理由で、本事業は必要である。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	女性のエンパワーメントについての啓発は従来より行っているが、まだ十分な成果には繋がっていない。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	女性の登用率を上げるため、女性を登用するメリットや必要性などを具体的に説明するなど、手法を見直す。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	女性の活躍促進が国の重要施策となっていることから、効果が薄れることは考えにくい。	
	効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	地域での女性登用がそれほど進んでいない。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適正であると考ええる。		
方向	完了	課題改善提案及び	意思決定の場への女性の参画率アップのためには、女性がその役職に就くことを受け入れ、周囲にもそれを受け入れる意識が整っていることが必要であるが、そのあたりの意識がまだ浸透していない。引き続き啓発が必要だが、もっと効果がある方法を考える必要がある。 本事業は平成27年度から男女共同参画推進経費、男女の人権尊重事業経費に分割して引き継ぐ。		